



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大柳 奨

TEL 03-3257-2182

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	225,976	5.7	6,964	33.4	7,843	36.3	4,067	878.9
23年3月期	213,709	2.1	5,221	△39.4	5,755	△30.7	415	△88.3

(注) 包括利益 24年3月期 4,734百万円 (—%) 23年3月期 △212百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.69	—	8.2	5.5	3.1
23年3月期	2.47	—	0.8	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 386百万円 23年3月期 226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	146,697	53,832	34.8	310.06
23年3月期	140,645	50,277	33.9	289.73

(参考) 自己資本 24年3月期 51,076百万円 23年3月期 47,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,319	△7,491	△4,175	2,523
23年3月期	8,509	△5,291	△4,572	2,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,153	283.4	2.4
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,153	28.4	2.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		26.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	1.7	4,300	10.9	4,400	1.1	2,500	△4.9	15.18
通期	230,000	1.8	8,000	14.9	8,000	2.0	4,300	5.7	26.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	164,849,898 株	23年3月期	164,849,898 株
② 期末自己株式数	24年3月期	118,340 株	23年3月期	107,350 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	164,736,790 株	23年3月期	168,552,538 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	138,674	8.4	5,063	20.6	5,739	24.3	3,228	804.4
23年3月期	127,962	△3.9	4,200	△39.5	4,616	△33.0	356	△87.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.60	—
23年3月期	2.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年3月期	113,280		44,956		39.7		272.87
23年3月期	107,895		42,473		39.4		257.78

(参考) 自己資本 24年3月期 44,956百万円 23年3月期 42,473百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	43
(税効果会計関係)	45
(資産除去債務関係)	48
(賃貸等不動産関係)	49
(セグメント情報等)	51
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
5. その他	57
(1) 役員の異動	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から緩やかな回復に向かいつつあるものの、欧州の金融不安や米国の経済減速懸念などの影響もあり、景気の先行きが不透明な状況にありました。

食品業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向が定着してきたことに加え、原料穀物相場が小麦、大豆、菜種、とうもろこしの全てにおいて依然として高値圏で推移するという厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、2009年（平成21年）よりスタートした「中期経営計画09－11」の5つの基本戦略「①財務体質の強化」「②成長分野への注力」「③基盤事業の再成長」「④グループシナジーの追求」「⑤CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は225,976百万円と前連結会計年度に比べ12,266百万円（5.7%）の増収となりました。営業利益は6,964百万円と前連結会計年度に比べ1,743百万円（33.4%）の増益、経常利益は7,843百万円と前連結会計年度に比べ2,087百万円（36.3%）の増益、当期純利益は4,067百万円と前連結会計年度に比べ3,652百万円（878.9%）の増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<製粉事業>

業務用小麦粉の販売数量につきましては、提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましては、消費低迷の影響があったものの、前年同期並みとなりました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成23年4月に平均18%、同年10月に平均2%それぞれ引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は57,328百万円と前連結会計年度に比べ3,291百万円（6.1%）の増収、営業利益は1,844百万円と前連結会計年度に比べ712百万円（27.8%）の減益となりました。

<油脂事業>

業務用食用油の販売数量につきましては、顧客ニーズを捉えた営業活動に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、天ぷら粉はほぼ前年同期並みだったものの、パスタは海外輸入品の増加などの影響により、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は51,045百万円と前連結会計年度に比べ3,346百万円（7.0%）の増収、営業利益は2,500百万円と前連結会計年度に比べ836百万円（50.3%）の増益となりました。

<ぶどう糖事業>

糖化製品の販売数量につきましては、大手顧客との取り組み強化により、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、東日本大震災で大手顧客が被災した影響により、前年同期を下回りました。糖化製品及びコーンスターチの販売価格につきましては、原料とうもろこしの価格上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は31,417百万円と前連結会計年度に比べ3,871百万円（14.1%）の増収、営業利益は766百万円と前連結会計年度に比べ1,471百万円の増益となりました。

＜家庭用食品事業＞

から揚げ粉の販売数量につきましては、新商品「レンジでチンするから揚げ粉」が油を使わないという調理方法で新たな市場を創出したことなどにより、前年同期を大きく上回りました。家庭用食品全般の販売数量につきましては、ホットケーキミックスや天ぷら粉などの消費者キャンペーンを実施し、積極的な販促活動に努めましたが、消費低迷の影響により、前年同期をやや下回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は24,086百万円と前連結会計年度に比べ434百万円（1.8%）の減収、営業利益は678百万円と前連結会計年度に比べ253百万円（27.2%）の減益となりました。

＜飼料事業＞

配合飼料の販売数量につきましては、養鶏用飼料の販売が減少したことにより、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましても、東日本大震災の影響により、東北地区における販売数量が減少したため、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料とうもろこしの価格上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の上昇により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は57,194百万円と前連結会計年度に比べ2,385百万円（4.4%）の増収、営業利益は596百万円と前連結会計年度に比べ431百万円（261.2%）の増益となりました。

＜倉庫事業＞

倉庫事業につきましては、商社や大手顧客との取り組み強化により、とうもろこしの取扱数量が増加しましたが、平成22年10月に輸入小麦の即時販売方式が導入されたことにより、保管料収入は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,979百万円と前連結会計年度に比べ108百万円（3.5%）の減収、営業利益は706百万円と前連結会計年度に比べ30百万円（4.5%）の増益となりました。

＜不動産事業＞

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりましたが、商業施設用ビルの賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,660百万円と前連結会計年度に比べ54百万円（3.2%）の減収、営業利益は1,000百万円と前連結会計年度に比べ42百万円（4.0%）の減益となりました。

＜その他＞

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は264百万円と前連結会計年度に比べ30百万円（10.3%）の減収、営業利益は41百万円と前連結会計年度に比べ51百万円（54.9%）の減益となりました。

②次期の見通し

当社グループの扱う原料穀物は、アジア諸国の経済発展と人口増加や頻発する異常気象などにより今後も高い価格水準で推移することが考えられます。一方で、東日本大震災及びその後の原発事故や電力不足など、国内景気は先行き不透明であり、当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況において、当社グループは、平成24年4月より5ヶ年計画「中期経営計画12－16」を開始し、当社グループの持つ多様な事業の将来ビジョンを描き、成長戦略を遂行することで厳しい経済環境に対処してまいります。

平成25年3月期の業績は、連結売上高2,300億円、連結営業利益80億円、連結経常利益80億円、連結当期利益43億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、146,697百万円と前連結会計年度に比べ6,051百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が増収などにより5,969百万円増加したこと、たな卸資産が在庫数量の増加などにより2,882百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、有形固定資産が減価償却の実施などにより2,654百万円減少したことであります。

負債は、92,865百万円と前連結会計年度に比べ2,497百万円増加しております。主な増加要因は、買掛債務が3,273百万円増加したこと、未払法人税等が2,646百万円増加したこと、未払金が1,777百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、有利子負債が2,962百万円減少したこと、設備関係支払手形が1,784百万円減少したことであります。

純資産は、53,832百万円と前連結会計年度に比べ3,554百万円増加しております。主な要因は、当期純利益4,067百万円の計上による増加、期末配当金の支払による1,153百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は33.9%から34.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,171百万円、減価償却費7,616百万円等による資金の増加がありましたが、一方でたな卸資産の増加に伴う支出や法人税等828百万円の支払等があった結果、合計では11,319百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,810百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で7,009百万円の資金を使用した結果、合計では7,491百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,200百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,828百万円を原資として、借入金の返済や配当金1,153百万円の支払等を行った結果、4,175百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ397百万円支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	34.8	33.9	35.7	34.3	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	28.3	34.5	33.9	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	5.1	2.3	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	15.0	27.3	17.1	—

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：平成24年3月期 260円、平成23年3月期 242円、平成22年3月期 288円、平成21年3月期 277円、平成20年3月期 238円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

◎「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、記載しておりません。

(次期の財政状態の見通し)

平成25年3月通期の設備投資額は88億円、減価償却費は78億円、期末有利子負債残高は400億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期（平成24年3月期）の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、7円を予定しております。

次期（平成25年3月期）につきましては、1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようになります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当社グループが判断したものであります。

①穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、世界貿易機関（WTO）等の交渉の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があります。その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

②製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

③大規模災害

当社グループは、生産拠点として各地に工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウィルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウィルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

⑤資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

⑥世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型ウィルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社12社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主要な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(製粉事業)

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社2社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカーリーおよび関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

(油脂事業)

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンおよび非連結子会社1社はたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、F C店へ業務用食材の卸売を行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

(ぶどう糖事業)

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

(家庭用食品事業)

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。

(飼料事業)

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

(倉庫事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

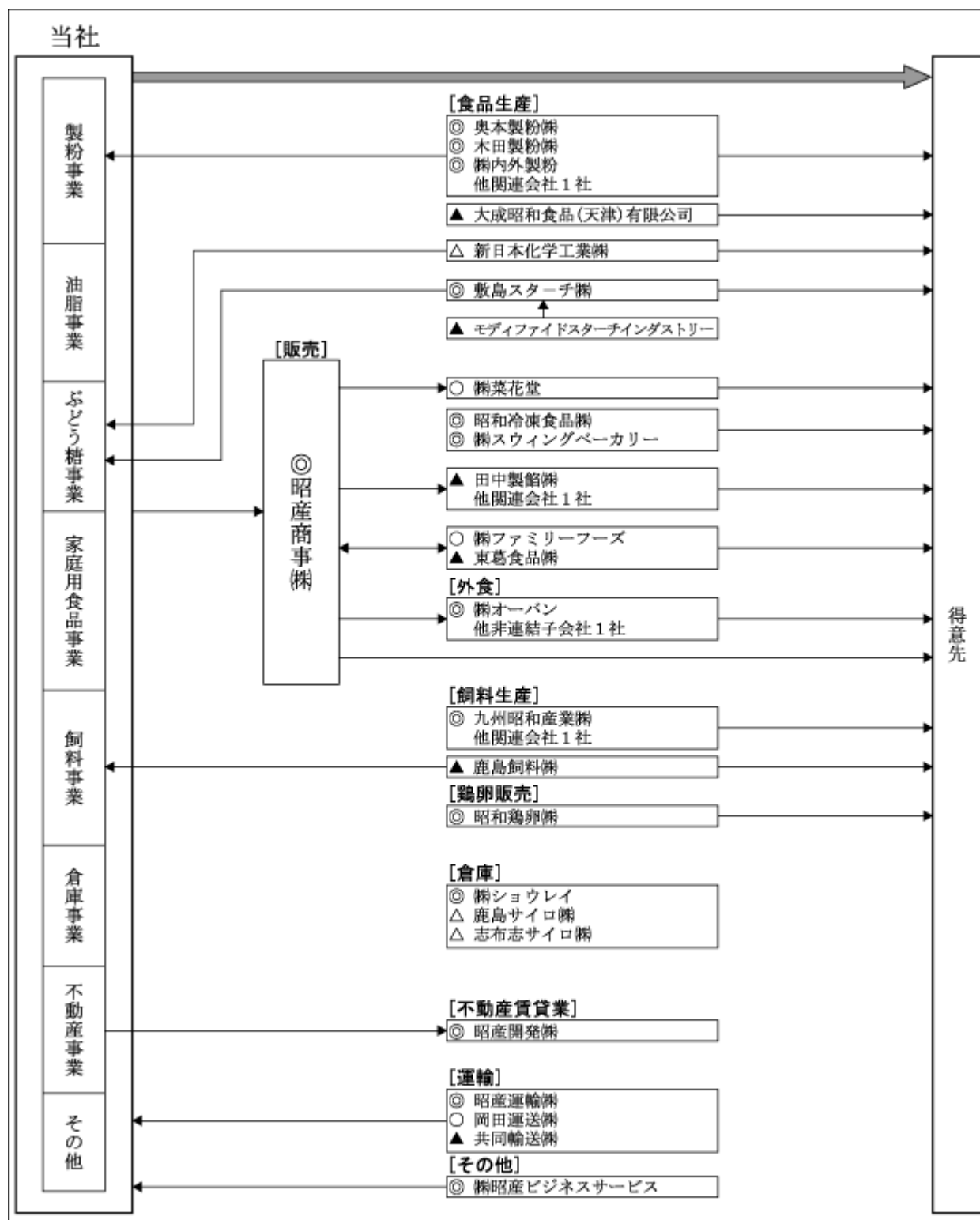
(不動産事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

(その他)

連結子会社昭産運輸(株)、非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社

→ 製品および役務の流れを示しております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

また、ステークホルダーに対して企業としての責任を果たしていくために、昭和産業グループ C S R 行動規範を定め、C S R の推進に努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成24年 4 月開始の 5 ケ年計画「中期経営計画12－16」では、最終年度の平成29年 3 月期の目標として、連結営業利益100億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては東日本大震災からの復興、自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、穀物原料高の一方で、消費増税やエネルギーコストの上昇などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心で高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画09－11」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進してまいりました。新たな年度からは、5 ケ年計画「中期経営計画12－16」を掲げて引き続き経営施策に取り組んでまいります。

「中期経営計画12－16」では、経営方針として、次の 3 つをキーワードに掲げております。

「誠実な行動」： 社会に対して、お客様に対して、社内の仲間に対して、常に誠実な行動を心がけ、長く愛される企業グループとしての発展を目指します。

「力の結集」： 昭和産業グループ全体の力を結集し、幅広い事業を展開するシナジーを発揮することで、企業価値の向上に努めます。

「明日への挑戦」： 未来に向けて、昭和産業グループの持つ潜在能力を掘り起こし、新たな製品、新たな市場を切り拓きます。

また、「中期経営計画12－16」の基本戦略としては、次の 6 つを課題としております。

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| ①基盤事業の持続的成長 | 各事業の将来にわたる成長戦略を示し実行する。 |
| ②新たな分野への挑戦 | 技術研究開発の強化を図り、市場に新たな価値を提供する。 |
| ③海外事業の強化 | 将来の海外展開ビジョンを描き、その実現に向けた布石を打つ。 |
| ④効率化の推進 | 原料穀物高と世界経済不況に勝ち抜くコスト競争力をつける。 |
| ⑤グループ連携の強化 | グループ全体の発展を目指した取り組みを強化する。 |
| ⑥C S R 経営の推進 | 社会とのつながりを意識し、信頼を高める為の取り組みを推進する。 |

お客様にとっての「ベストパートナー」となることを目指し、これらの経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

なお、当社及び当社の子会社である敷島スターチ株式会社は、異性化糖の取引に関しまして、公正取引委員会から平成24年 1 月に独占禁止法に基づく立入検査を受け、現在も調査が継続しております。当社グループといたしましては、立入検査を受けた事実を厳粛に受け止め、調査に協力しているところであります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871	2,524
受取手形及び売掛金	30,423	36,393
有価証券	0	—
商品及び製品	7,126	8,006
仕掛品	1,061	1,325
原材料及び貯蔵品	13,371	15,108
繰延税金資産	897	854
その他	2,610	1,779
貸倒引当金	△347	△268
流動資産合計	58,016	65,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 30,565	※3 29,274
機械装置及び運搬具（純額）	※3, ※4 16,856	※3, ※4 16,018
土地	※3 18,861	※3 18,201
リース資産（純額）	81	79
建設仮勘定	232	362
その他（純額）	911	917
有形固定資産合計	※1 67,508	※1 64,854
無形固定資産		
のれん	159	117
リース資産	13	7
その他	1,045	1,444
無形固定資産合計	1,217	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 11,229	※2, ※3 12,079
長期貸付金	165	32
固定化営業債権	368	318
前払年金費用	1,188	901
その他	※2, ※3 1,354	※2, ※3 1,564
貸倒引当金	△403	△348
投資その他の資産合計	13,903	14,548
固定資産合計	82,629	80,971
資産合計	140,645	146,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 19,054	※3 22,327
短期借入金	※3 22,032	※3 19,597
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000
1年内償還予定の社債	620	90
リース債務	74	99
未払金	※3 6,716	8,494
未払法人税等	—	2,646
賞与引当金	1,049	1,126
災害損失引当金	980	149
資産除去債務	24	—
預り金	282	331
設備関係支払手形	4,213	2,429
その他	746	1,315
流動負債合計	62,794	65,607
固定負債		
社債	120	30
長期借入金	※3 14,039	※3 14,132
リース債務	156	172
繰延税金負債	2,756	2,589
退職給付引当金	6,163	6,347
役員退職慰労引当金	250	252
資産除去債務	248	249
負ののれん	33	13
その他	※3 3,803	※3 3,469
固定負債合計	27,573	27,257
負債合計	90,367	92,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	29,100	32,014
自己株式	△23	△26
株主資本合計	46,564	49,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,583
繰延ヘッジ損益	76	16
その他の包括利益累計額合計	1,166	1,599
少数株主持分	2,546	2,755
純資産合計	50,277	53,832
負債純資産合計	140,645	146,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	213,709	225,976
売上原価	※1 177,500	※1 188,074
売上総利益	36,208	37,901
販売費及び一般管理費	※2, ※3 30,987	※2, ※3 30,937
営業利益	5,221	6,964
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	209	227
負ののれん償却額	90	19
持分法による投資利益	226	386
為替差益	191	192
社宅他不動産賃貸料	121	130
その他	323	554
営業外収益合計	1,181	1,522
営業外費用		
支払利息	574	484
コマーシャル・ペーパー利息	3	12
その他	69	146
営業外費用合計	646	644
経常利益	5,755	7,843
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 158
負ののれん発生益	6	1
子会社清算益	36	—
債務保証損失引当金戻入額	※5 14	—
災害損失引当金戻入額	—	※6 221
その他	4	—
特別利益合計	61	380
特別損失		
固定資産廃棄損	※7 554	※7 284
固定資産売却損	※8 138	※8 15
減損損失	※9 262	※9 560
災害による損失	※10 1,618	※10 159
貸倒損失	18	—
関連会社株式評価損	29	—
投資有価証券評価損	297	30
ゴルフ会員権評価損	8	0
貸倒引当金繰入額	315	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	—
その他	4	0
特別損失合計	3,541	1,052
税金等調整前当期純利益	2,275	7,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,717	2,975
法人税等調整額	△19	△110
法人税等合計	1,698	2,864
少数株主損益調整前当期純利益	577	4,307
少数株主利益	162	239
当期純利益	415	4,067

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	577	4,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△804	485
繰延ヘッジ損益	32	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	3
その他の包括利益合計	△790	※1 427
包括利益	△212	4,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△382	4,501
少数株主に係る包括利益	170	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
当期首残高	9,007	4,710
当期変動額		
自己株式の消却	△4,296	—
当期変動額合計	△4,296	—
当期末残高	4,710	4,710
利益剰余金		
当期首残高	29,877	29,100
当期変動額		
剰余金の配当	△1,192	△1,153
当期純利益	415	4,067
当期変動額合計	△777	2,914
当期末残高	29,100	32,014
自己株式		
当期首残高	△2,865	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1,455	△2
自己株式の消却	4,296	—
当期変動額合計	2,841	△2
当期末残高	△23	△26
株主資本合計		
当期首残高	48,797	46,564
当期変動額		
剰余金の配当	△1,192	△1,153
当期純利益	415	4,067
自己株式の取得	△1,455	△2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,232	2,911
当期末残高	46,564	49,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,919	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△828	492
当期変動額合計	△828	492
当期末残高	1,090	1,583
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△59
当期変動額合計	30	△59
当期末残高	76	16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,964	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△798	433
当期変動額合計	△798	433
当期末残高	1,166	1,599
少数株主持分		
当期首残高	2,428	2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	209
当期変動額合計	118	209
当期末残高	2,546	2,755
純資産合計		
当期首残高	53,190	50,277
当期変動額		
剰余金の配当	△1,192	△1,153
当期純利益	415	4,067
自己株式の取得	△1,455	△2
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△679	642
当期変動額合計	△2,912	3,554
当期末残高	50,277	53,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,275	7,171
減価償却費	7,478	7,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	—
減損損失	262	560
のれん償却額	55	41
負ののれん償却額	△90	△19
負ののれん発生益	△6	△1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	342	286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△303	184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	376	△133
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	980	△221
受取利息及び受取配当金	△227	△238
支払利息	577	497
持分法による投資損益 (△は益)	△226	△386
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	692	141
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	296	30
関連会社株式評価損	29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,360	△5,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,831	△2,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,240	3,290
その他	△847	1,879
小計	12,639	11,832
利息及び配当金の受取額	366	394
利息の支払額	△566	△511
法人税等の支払額	△3,929	△828
法人税等の還付額	—	1,101
災害損失の支払額	—	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,509	11,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△2
定期預金の払戻による収入	302	2
短期貸付けによる支出	△84	△69
短期貸付金の回収による収入	76	103
投資有価証券の取得による支出	△37	△47
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	2
有形固定資産の取得による支出	△4,991	△7,009
有形固定資産の売却による収入	405	360
有形固定資産の除却による支出	△247	△149
資産除去債務の履行による支出	△81	△27
投融資による支出	△845	△840
投融資の回収による収入	211	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,291	△7,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△420	△620
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,500	490
長期借入れによる収入	2,500	3,200
長期借入金の返済による支出	△5,454	△6,032
リース債務の返済による支出	△34	△35
配当金の支払額	△1,192	△1,153
少数株主への配当金の支払額	△14	△22
自己株式の取得による支出	△1,455	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,572	△4,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,354	△347
現金及び現金同等物の期首残高	4,224	2,870
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,870	※1 2,523

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングベーカリー、(株)オーバン、昭産運輸(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーフーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

鹿島サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ファミリーフーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

…時価法

(ハ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。

原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部

a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法

その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア…利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他無形固定資産……定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により損壊等をした固定資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。

なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。

なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	178,540百万円	182,678百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	3,501百万円	3,734百万円
その他(出資金)	93	335

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	653百万円	635百万円
機械装置及び運搬具	227	168
土地	1,758	1,758
合計	2,639	2,563

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	826百万円	516百万円
長期借入金	116	49
合計	943	566

(2) 担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	11,264百万円	10,801百万円
土地	1,867	1,867
投資有価証券	21	21
投資その他の資産「その他」	19	13
合計	13,172	12,703

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	377百万円	140百万円
短期借入金	375	367
未払金	4	—
長期借入金	1,537	1,170
固定負債「その他」	881	727
合計	3,175	2,404

※ 4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	160百万円	159百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(有)信商他20件	209百万円	(有)キタガワ他17件 186百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—	514百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上原価	672百万円	282百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
イ 発送配達費	11,245百万円	11,412百万円
ロ 販売諸費	1,075	983
ハ 広告宣伝費	970	942
ニ 社員給料	4,983	5,035
ホ 賞与金	1,555	1,517
ヘ 賞与引当金繰入額	662	704
ト 減価償却費	770	742
チ 退職給付費用	728	788
リ 役員退職慰労引当金繰入額	55	52
ヌ 貸倒引当金繰入額	76	1

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
	1,797百万円	1,743百万円

※ 4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
—	—	土地売却 153百万円

※ 5 債務保証損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
関係会社岡田運送(株)に係るものである。	—	—

※ 6 災害損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
—	—	東日本大震災により、損壊等をした生産設備等復旧工事費などの見積額と工事完了による確定額との差額である。

※7 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	同左

※8 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
土地、建物及び構築物	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具
132百万円	9百万円

※9 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

事業用資産

① オフィス用設備

場所：宮城県仙台市

用途 オフィス用土地

種類 土地

金額	土地	166百万円
	合計	166百万円

② 賃貸用資産

場所：福岡県古賀市

用途 賃貸用資産

種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	土地	10百万円
	建物及び構築物	6百万円
	機械装置及び運搬具	0百万円
	合計	16百万円

③ のれん

場所：東京都江東区

用途 —

種類 のれん

金額	のれん	72百万円
	合計	72百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、オフィス用設備については震災による建物の取り壊しに伴い遊休資産化が決定されたことにより、また賃貸用資産については賃貸取引の終了に伴い保有目的が変更されたためである。

のれんについては、(株)ベストンの清算に伴い減損損失を認識したものである。

(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法

事業用資産のオフィス用設備並びに賃貸用資産の土地については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。

賃貸用資産の建物及び構築物などについては、備忘価額にて評価している。

のれんについては、全額を減損損失として処理している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ) 事業用資産

① 工場用地

場所：茨城県潮来市

用途 工場用地

種類 土地

金額	土地	462百万円
	合計	462百万円

② 生産設備

場所：三重県鈴鹿市

用途 生産設備

種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	建物及び構築物	0百万円
	機械装置及び運搬具	35百万円
	合計	35百万円

(ロ) 遊休資産

場所：岩手県紫波郡他2件

用途 遊休資産

種類 土地

金額	土地	60百万円
	合計	60百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、工場用地については工場建設計画見直しに伴い、また生産設備については遊休資産化の決定により保有目的が変更されたためである。

遊休資産については、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識したものである。

(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法

事業用資産のうち、工場用地については不動産鑑定評価額にて、生産設備については備忘価額にて評価している。

遊休資産については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。

※10 災害による損失の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	
東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用であり、内訳は次のとおりである。		東日本大震災による損害額であり、内訳は次のとおりである。	
生産設備等復旧費用	1,002百万円	物流経路変更による費用増加分	146百万円
たな卸資産評価損	133	その他	13
操業停止期間中の固定費	273	合計	159
その他	209		
合計	1,618		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	579百万円
組替調整額	16 "
税効果調整前	595百万円
税効果額	△110 "
その他有価証券評価差額金	485百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
組替調整額	△103 "
税効果調整前	△102百万円
税効果額	41 "
繰延ヘッジ損益	△61百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△1百万円
組替調整額	4 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円

その他の包括利益合計 427百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898	—	15,800,000	164,849,898

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 15,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,272,949	5,634,401	15,800,000	107,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,547,000株

単元未満株式の買取による増加 21,132株

所在不明株主からの買受による増加 66,269株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 15,800,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,192	7.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

注. 1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	7.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	—	—	164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,350	10,990	—	118,340

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加	10,990株
----------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,153	7.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	7.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,871百万円	2,524百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△1 〃	△1 〃
現金及び現金同等物	2,870百万円	2,523百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,871	2,871	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,101	30,101	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,100	7,100	—
資産計	40,073	40,073	—
(1) 支払手形及び買掛金 ^(※1)	23,268	23,268	—
(2) 短期借入金	16,000	16,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ^(※2)	6,032	6,089	56
(4) 長期借入金	14,039	14,274	235
負債計	59,339	59,632	292
デリバティブ取引 ^(※3)	152	152	—

(※1) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(※3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい
る。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割
り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,129

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価
証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,762	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,101	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(縁故地方債)	0	—	—	—
合計	32,864	—	—	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,032	3,040	5,400	3,303	407	1,889

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,524	2,524	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,126	36,126	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,735	7,735	—
資産計	46,386	46,386	—
(1) 支払手形及び買掛金(※1)	24,757	24,757	—
(2) 短期借入金	16,490	16,490	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金(※2)	3,107	3,150	43
(4) 長期借入金	14,132	14,540	407
負債計	58,487	58,938	451
デリバティブ取引(※3)	133	133	—

(※1) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(※3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1 年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,343

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
預金	2,418	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,126	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	38,545	—	—	—

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	3,107	7,466	3,359	417	2,707	182

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,080	3,190	1,889
小計	5,080	3,190	1,889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,019	2,193	△173
債券	0	0	—
小計	2,020	2,194	△173
合計	7,100	5,384	1,715

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,411	4,010	2,401
小計	6,411	4,010	2,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,323	1,402	△78
小計	1,323	1,402	△78
合計	7,735	5,413	2,322

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	—	0
合計	2	—	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,436	—	24	24
合計		2,436	—	24	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		5,670	—	131
合計			5,670	—	131

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	366	232	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	100	—	△0
合計			466	232	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,434	—	107	107
合計		2,434	—	107	107

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		4,211	—	27
合計			4,211	—	27

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	232	99	△1
合計			232	99	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△16,604百万円
ロ 年金資産	8,848百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,756百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,262百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△481百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,975百万円
ト 前払年金費用	1,188百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,163百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	600百万円
ロ 利息費用	278百万円
ハ 期待運用収益	△264百万円
ニ 数理計算上の差異費用処理額	684百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△186百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,111百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.82%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3 月31日現在)

イ 退職給付債務	△16,223百万円
ロ 年金資産	7,939百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,284百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,133百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△294百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△5,446百万円
ト 前払年金費用	901百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,347百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

イ 勤務費用	776百万円
ロ 利息費用	258百万円
ハ 期待運用収益	△248百万円
ニ 数理計算上の差異費用処理額	628百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△186百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,228百万円

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金0百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

(注)2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注)3. 中小企業退職金共済制度に係る拠出金については、「イ 勤務費用」に含めて表示している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.59%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因

① 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	425百万円	399百万円
未払事業税	-	191
災害損失	192	48
たな卸資産評価損	211	42
その他	253	236
繰延税金資産小計	1,083	918
評価性引当額	△124	△47
繰延税金資産合計	958	871
繰延税金負債		
為替予約時価評価	48百万円	16百万円
その他	12	0
繰延税金負債合計	61	16
繰延税金資産の純額	897	854
繰延税金資産		
賞与引当金	-	25百万円
その他	-	16
繰延税金資産小計	-	42
評価性引当額	-	△42
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
為替予約時価評価	-	5百万円
繰延税金負債合計	-	5
繰延税金負債の純額	-	5

② 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	482百万円	413百万円
貸倒引当金	177	65
役員退職慰労引当金	40	33
繰越欠損金	956	869
減損損失	78	89
その他	117	126
繰延税金資産小計	1,852	1,599
評価性引当額	△1,256	△1,094
繰延税金資産合計	596	504
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	160百万円	137百万円
その他	17	26
繰延税金負債合計	177	163
繰延税金資産の純額	418	341
繰延税金資産		
貸倒引当金	45百万円	33百万円
退職給付引当金	1,533	1,513
役員退職慰労引当金	62	57
繰越欠損金	345	53
減損損失	576	566
投資有価証券	673	587
その他	428	415
繰延税金資産小計	3,666	3,228
評価性引当額	△1,938	△1,514
繰延税金資産合計	1,728	1,713
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,695百万円	3,070百万円
投資有価証券	694	792
その他	95	439
繰延税金負債合計	4,484	4,302
繰延税金負債の純額	2,756	2,589

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない額	6.8%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	△1.1%	△0.4%
住民税均等割	2.0%	0.7%
持分法による投資利益	△4.0%	△2.2%
評価性引当額	44.2%	△3.4%
連結子会社清算に伴う減税額	△8.4%	-%
税率変更による期末繰延税金資産負債 の修正額	-%	△1.5%
その他	△5.4%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6%	39.9%

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が227百万円、法人税等調整額が107百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が118百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、P C B 特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を 3 年から50年と見積り、割引率は0.258%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	346	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	3	〃
時の経過による増加額	2	〃
見積りの変更による増加額	2	〃
資産除去債務の履行による減少額	△80	〃
期末残高	273	百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、P C B 特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を 3 年から50年と見積り、割引率は0.163%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	273	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1	〃
時の経過による増加額	2	〃
資産除去債務の履行による減少額	△28	〃
期末残高	249	百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,126百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は16百万円(特別損失に計上)、売却損は133百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,072	382	6,455	19,349

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- (注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(783百万円)であり、主な減少額は減価償却費(304百万円)、遊休不動産・賃貸用不動産の売却(301百万円)である。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。
- (注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等（土地を含む）を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,128百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は525百万円（特別損失に計上）、売却益は157百万円（特別利益に計上）、売却損は1百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,455	△98	6,356	19,080

- （注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- （注2） 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は自己使用不動産からの保有目的変更（936百万円）、既存賃貸等不動産に対する設備投資（49百万円）であり、主な減少額は減価償却費（325百万円）、遊休不動産の減損損失（525百万円）、遊休不動産の売却（217百万円）である。
- （注3） 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。
- （注4） 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「ぶどう糖事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりである。

製粉事業……………	業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、 ふすま等
油脂事業……………	業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等
ぶどう糖事業……………	糖化製品、コーンスターチ等
家庭用食品事業……………	家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、 ギフトセット等
飼料事業……………	配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
倉庫事業……………	倉庫業（荷役・保管等）
不動産事業……………	事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	54,037	47,699	27,545	24,520	54,808	3,088	1,714	213,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,043	1,541	1,477	10	1,287	92	6,825
計	54,409	49,743	29,087	25,998	54,819	4,376	1,807	220,240
セグメント利益又は損失(△)	2,557	1,664	△704	931	165	676	1,042	6,332
セグメント資産	44,348	27,788	17,514	8,609	15,250	10,430	4,442	128,385
その他の項目								
減価償却費	2,376	1,582	1,420	180	279	1,037	281	7,157
のれんの償却額	45	2	0	6	0	—	0	55
持分法適用会社への投資額	490	663	384	170	—	1,335	—	3,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,726	1,301	1,757	165	1,139	561	117	6,770

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	294	213,709	—	213,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,586	8,412	△8,412	—
計	1,881	222,121	△8,412	213,709
セグメント利益又は損失(△)	92	6,425	△1,203	5,221
セグメント資産	11,849	140,235	410	140,645
その他の項目				
減価償却費	208	7,365	112	7,478
のれんの償却額	0	55	—	55
持分法適用会社への投資額	—	3,044	—	3,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	6,802	71	6,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,203百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、全社費用△1,195百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額410百万円には、報告セグメント間の相殺消去△11,750百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,161百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	57,328	51,045	31,417	24,086	57,194	2,979	1,660	225,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	1,928	1,830	1,196	9	1,327	93	6,754
計	57,697	52,974	33,248	25,282	57,203	4,307	1,753	232,466
セグメント利益	1,844	2,500	766	678	596	706	1,000	8,094
セグメント資産	47,034	28,504	20,065	8,933	16,039	10,144	4,198	134,920
その他の項目								
減価償却費	2,407	1,649	1,480	185	366	1,025	262	7,378
のれんの償却額	30	2	0	7	0	—	0	41
持分法適用会社への投資額	533	789	424	191	—	1,338	—	3,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,752	1,764	1,368	220	356	632	48	6,142

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	264	225,976	—	225,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,509	8,264	△8,264	—
計	1,773	234,240	△8,264	225,976
セグメント利益	41	8,136	△1,172	6,964
セグメント資産	10,344	145,265	1,431	146,697
その他の項目				
減価償却費	126	7,505	110	7,616
のれんの償却額	0	41	—	41
持分法適用会社への投資額	—	3,277	—	3,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	6,149	128	6,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,172百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用△1,165百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額1,431百万円には、報告セグメント間の相殺消去△10,259百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,690百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	111	59	19	33	38	—	—	262

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	262	—	262

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	472	14	42	12	17	0	0	560

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	560	—	560

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 289.73円	1 株当たり純資産額 310.06円
1 株当たり当期純利益 2.47円	1 株当たり当期純利益 24.69円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,277	53,832
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,731	51,076
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	2,546	2,755
普通株式の発行済株式数 (株)	164,849,898	164,849,898
普通株式の自己株式数 (株)	107,350	118,340
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	164,742,548	164,731,558

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	415	4,067
普通株式に係る当期純利益(百万円)	415	4,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	168,552,538	164,736,790

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項なし。

5. その他

(1) 役員の異動

平成24年 4 月27日付で別途開示いたしました「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。